

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社千趣会

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 道夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	69,542	74,031	137,261
経常利益（百万円）	2,631	1,180	3,233
四半期（当期）純利益（百万円）	2,166	914	1,583
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,717	1,474	2,683
純資産額（百万円）	41,781	42,615	41,444
総資産額（百万円）	86,868	85,630	90,441
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	50.01	21.12	36.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.1	49.8	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	572	1,597	448
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,054	△1,813	△2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,981	△3,513	△1,727
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	8,397	3,958	7,500

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	34.42	25.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら欧州債務危機問題に伴う円高の長期化や株式市場の低迷などにより、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画の2年目として目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は740億31百万円（前年同期比6.5%増）と増収になりました。

利益面につきましては、通信販売事業における売上総利益率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は7億62百万円（前年同期比68.2%減）と減益になりました。

経常利益は為替差益の発生等があったものの11億80百万円（前年同期比55.2%減）、四半期純利益は9億14百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、頒布会事業の売上減少はありましたがカタログ事業は順調に推移し、結果666億40百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましては、原価率の高いネット限定販売商品の売上増加や、バーゲン販売、在庫処分販売の増加等により、売上総利益率は悪化いたしました。また出荷件数増加による物流関連費用の増加、新規媒体創刊等によるカタログ費用と、システム関連の新規投資に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。その結果、営業利益は4億8百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

① カタログ事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は621億2百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

② 頒布会事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は45億38百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(ブライダル事業)

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う(株)ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響が無くなったことや新店舗である「カノビアーノ福岡」の貢献により47億38百万円（前年同期比31.4%増）となりました。また営業利益は、2億39百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年までの大口受託先の契約終了により18億81百万円（前年同期比18.4%減）となりました。また営業利益は、1億77百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(その他)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、7億71百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また営業損失は、63百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億10百万円減少し、856億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億71百万円減少し、387億10百万円となりました。これは、現金及び預金が35億41百万円、商品及び製品が11億44百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が3億52百万円、投資その他の資産が3億77百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産が16億91百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ9億61百万円増加し、469億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60億56百万円減少し、351億87百万円となりました。これは、短期借入金が24億58百万円、支払手形及び買掛金が22億19百万円、その他が21億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、78億28百万円となりました。これは、社債が3億50百万円、長期借入金が3億2百万円減少した一方で、その他が7億81百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円増加し、426億15百万円となりました。これは、利益剰余金が6億11百万円、繰延ヘッジ損益が4億36百万円、その他有価証券評価差額金が1億10百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億41百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億97百万円の収入（前年同期比10億24百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益11億9百万円、減価償却費14億9百万円、たな卸資産の減少額11億52百万円、その他の流動資産の減少額11億18百万円であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少額22億19百万円、その他の流動負債の減少額9億23百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は18億13百万円の支出（前年同期比7億59百万円の支出増）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出15億95百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35億13百万円の支出（前年同期比15億32百万円の支出増）となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少額25億円、長期借入金の返済による支出7億11百万円、社債の償還による支出3億86百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上・株主の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような不適切な株式の大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値の向上を実現するため、前「中期経営計画」に引き続き、平成23年1月から平成25年12月までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」を策定し実行しております。当社は、この「中期経営計画」を着実に実行することが当社の企業価値を向上させ、ひいては株主の皆様のご期待に応えるところであると確信しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者及び買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

当社は、これまでも、平成19年3月29日開催の第62期定時株主総会において、有効期間を平成19年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとする平時の買収防衛策として「当社株式の大量買付行為に関する対応策」を導入し、平成20年3月28日開催の第63期定時株主総会において、これを一部改訂のうえ、有効期間を平成22年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとする平時の買収防衛策として「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「前プラン」といいます。）を継続いたしました。その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社における平時の買収防衛策の在り方につき、その後も検討を進めてまいりました。その結果、平成23年3月30日開催の第66期定時株主総会において、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、前プランを一部改訂し、有効期間を平成25年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで継続することを株主の皆様にご承認いただきました（以下、改訂後のプランを「本プラン」といいます。）。

Ⅳ. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

1. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱ. の取組み）について

上記Ⅱ. に記載した各取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記Ⅲ. の取組み）について

(ア) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

(イ) 当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みは、①経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足していること及び平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも充足していること、②株主総会において、所定の定款変更を行っており、定款の定めに基づき、株主の皆様のご承認をいただくことを条件として継続され、かつ、いわゆるサンセット条項が設けられているなど株主の皆様のご意思を重視するものであること、③特別委員会を設置していること、④デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことなどから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった㈱ディアーズ・ブレインの婚礼施設につきましては、平成24年1月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,630,393	47,630,393	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	47,630,393	47,630,393	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	47,630	—	20,359	—	12,864

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,650	7.66
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,838	3.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	1,792	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,665	3.50
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,509	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,319	2.77
千趣会グループ従業員持株会	大阪市北区同心1丁目8番9号	1,166	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	988	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	896	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	752	1.58
計	—	15,580	32.71

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 当社の自己株式として、4,321,217株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,321,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,265,300	432,653	同上
単元未満株式	普通株式 43,893	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	47,630,393	—	—
総株主の議決権	—	432,653	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目8番9号	4,321,200	—	4,321,200	9.07
計	—	4,321,200	—	4,321,200	9.07

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500	3,958
受取手形及び売掛金	6,589	6,646
有価証券	31	6
商品及び製品	17,022	15,878
原材料及び貯蔵品	118	111
未収入金	8,802	8,381
その他	4,696	3,981
貸倒引当金	△278	△255
流動資産合計	44,482	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,513	13,632
土地	10,880	11,944
その他（純額）	2,056	2,564
有形固定資産合計	26,449	28,140
無形固定資産		
のれん	2,429	2,353
その他	4,506	4,229
無形固定資産合計	6,935	6,583
投資その他の資産		
投資有価証券	5,996	5,972
その他	6,921	6,541
貸倒引当金	△343	△317
投資その他の資産合計	12,574	12,196
固定資産合計	45,959	46,920
資産合計	90,441	85,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,282	7,063
短期借入金	※2 3,843	1,384
1年内償還予定の社債	736	700
ファクタリング未払金	13,710	15,214
未払法人税等	146	266
役員賞与引当金	31	—
販売促進引当金	613	564
為替予約	1,941	1,164
その他	10,939	8,829
流動負債合計	41,244	35,187
固定負債		
社債	2,550	2,200
長期借入金	3,971	3,669
退職給付引当金	31	32
資産除去債務	364	309
その他	834	1,616
固定負債合計	7,753	7,828
負債合計	48,997	43,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	12,288	12,899
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	50,910	51,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,008	△898
繰延ヘッジ損益	△1,237	△801
土地再評価差額金	△7,041	△7,041
為替換算調整勘定	△177	△164
その他の包括利益累計額合計	△9,465	△8,906
純資産合計	41,444	42,615
負債純資産合計	90,441	85,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	69,542	74,031
売上原価	35,739	38,999
売上総利益	33,803	35,031
販売費及び一般管理費	※ 31,404	※ 34,269
営業利益	2,398	762
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	84	82
為替差益	240	232
その他	183	285
営業外収益合計	532	626
営業外費用		
支払利息	118	121
複合金融商品評価損	8	—
復興支援費用	97	—
その他	75	87
営業外費用合計	300	208
経常利益	2,631	1,180
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	139	22
特別利益合計	140	23
特別損失		
固定資産除売却損	40	94
貸倒引当金繰入額	181	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
災害による損失	49	—
特別退職金	122	—
その他	16	—
特別損失合計	522	94
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,109
法人税等	83	195
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166	914
四半期純利益	2,166	914

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	110
繰延ヘッジ損益	736	436
為替換算調整勘定	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	550	559
四半期包括利益	2,717	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,717	1,474
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,109
減価償却費	1,145	1,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△49
販売促進引当金の増減額(△は減少)	33	△49
受取利息及び受取配当金	△108	△107
支払利息	118	121
為替差損益(△は益)	△430	△333
固定資産除売却損益(△は益)	39	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	△22
ゴルフ会員権評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△390	△56
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501	1,152
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,058	1,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,523	△2,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,079	△923
その他	126	430
小計	885	1,672
利息及び配当金の受取額	108	107
利息の支払額	△122	△126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△298	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339	△1,595
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△452
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	617	141
その他	△189	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,500
長期借入れによる収入	300	450
長期借入金の返済による支出	△1,523	△711
社債の償還による支出	△383	△386
配当金の支払額	△345	△303
その他	△29	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,458	△3,722
現金及び現金同等物の期首残高	10,855	7,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,397	※ 3,958

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であった上海千趣会貿易有限公司は、平成24年2月に連結子会社である上海千趣商貿有限公司に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン利用者 13百万円</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、平成20年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される負債の部の合計金額の、当該貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される当期損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	15,300百万円	借入実行残高	2,500	差引額	12,800	<p>1. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン利用者 6百万円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,300</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	コミットメントラインの総額	15,300百万円	借入実行残高	—	差引額	15,300
コミットメントラインの総額	15,300百万円												
借入実行残高	2,500												
差引額	12,800												
コミットメントラインの総額	15,300百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,300												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費	運賃及び荷造費
4,182百万円	4,671百万円
販売促進費	販売促進費
9,048	9,669
販売促進引当金繰入額	販売促進引当金繰入額
690	564
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
147	130
給与及び手当	給与及び手当
5,538	5,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,397百万円	3,958百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,397	3,958

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	346	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	303	7	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	303	7	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	433	10	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,805	3,607	2,305	68,718	824	69,542	—	69,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	525	—	151	676	44	720	(720)	—
計	63,330	3,607	2,457	69,395	868	70,263	(720)	69,542
セグメント利益又は 損失(△)	2,177	△0	270	2,447	△52	2,395	3	2,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,640	4,738	1,881	73,259	771	74,031	—	74,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	295	—	31	326	43	370	(370)	—
計	66,935	4,738	1,912	73,586	815	74,401	(370)	74,031
セグメント利益又は 損失(△)	408	239	177	825	△63	762	0	762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円01銭	21円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,166	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,166	914
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,309	43,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、第68期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	433百万円
1株当たりの配当金	10円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。